

国産乳製品等競争力強化対策事業の事業評価票

- 1 事業実施主体名：株式会社長門牧場
- 2 事業実施期間：平成29年度 ～ 平成30年度
- 3 補助額（事業費）：46,815,000円（101,120,400円）
- 4 事業内容

チーズバット、モッツアレラチーズ成型機、熟成庫等のチーズ製造施設の整備

5 成果目標の達成状況

	生乳取扱量 (トン/日)	製造品目・ 年間製造量 (トン)					年間製造経費 (千円)	年間製造経費 (千 円) /年間製造量 (トン)	対現況比	年間販売額 (千円)	対現況比	備 考
現況値 (H28年度)	0.383	ゴーダ	モツアレラ	クリーム		計	38,517	2,568	-	57,229	-	
		10.3	2.6	2.1		15						
目標値 (R2年度)	0.62	ゴーダ	モツアレラ	クリーム	カマンベール	計	45,643	2,305	90%	75,137	131%	
		13.6	2.9	2.1	1.2	19.8						
実績 (R2年度)	0.22	ゴーダ	モツアレラ	クリーム	カマンベール	計	24,647	2,416	94%	50,050	87%	
		5.7	2.6	1.9	0	10.2						
実績 (R3年度)	0.31	ゴーダ	モツアレラ	クリーム	カマンベール	計	35,194	2,793	109%	57,514	100%	
		8	2.8	1.8	0	12.6						
実績 (R4年度)	0.28	ゴーダ	モツアレラ	クリーム	カマンベール	計	37,894	3,132	122%	62,276	109%	
		7.8	2.3	2	-	12.1						
実績 (R5年度)	0.28	ゴーダ	モツアレラ	クリーム	カマンベール	計	23,594	2,743	107%	57,852	101%	
		5.0	1.9	1.7	-	8.6						

6 地方農政局長等の総合所見

<p>成果目標は未達成となっている。 未達成の主な要因は、チーズを含む乳製品の製造態勢の運用がうまくいかず、チーズの製造量を拡大できなかったこと、販売先の確保に苦慮していること等によるものと考えられるため、製造態勢の確立、営業力の強化など、目標達成に向けた改善措置を求める。</p>

別記様式第 5 号

国産乳製品等競争力強化対策事業の事業評価票

- 1 事業実施主体名：柴田牧場
- 2 事業実施期間：平成30年度
- 3 補助額（事業費）：8,166,486円（18,557,829円）
- 4 事業内容

チーズバット、熟成庫等のチーズ製造施設の整備

5 成果目標の達成状況

	生乳取扱量 (トン/日)	製造品目・ 年間製造量(トン)						年間製造経費 (千円)	年間製造経費(千円) /年間製造量(トン)	対現況比	年間販売額 (千円)	対現況比	備考
現況値 (H30年度)	0							0	0	—	0	—	
目標値 (R 2 年度)	0.18	モッツアレラ	カチョカパロ					8,968	3,145	—	13,087	—	
		1.5552	1.296										
実績 (R 2 年度)	0.075	モッツアレラ	さけるチーズ	カチョカパロ	カマンベール	その他のチーズ		4428	4,871	—	6,325	—	
		0.207	0.135	0.049	0.163	0.355							
実績 (R 3 年度)	0.053	モッツアレラ	さけるチーズ	カチョカパロ	カマンベール	その他のチーズ		5,110	4,913	—	7,300	—	
		0.28	0.16	0.04	0.18	0.38							
実績 (R 4 年度)	0.044	モッツアレラ	さけるチーズ	カチョカパロ	カマンベール	ゴーダ	その他のチーズ	3,207	4,165	—	4,581	—	
		0.172	0.115	0.024	0.135	0.198	0.126						
実績 (R 5 年度)	0.03	モッツアレラ	さけるチーズ	カチョカパロ	カマンベール	クリームチーズ	その他のチーズ	1,693	3,002	—	2,418	—	
		0.09	0.033	0.017	0.07	0.171	0.183						

6 地方農政局長等の総合所見

成果目標は未達成となっている。

未達成の主な要因は、経営の主部門である酪農が飼料価格の高騰等により影響を受け、コスト削減のため人員整理を行った結果、チーズの製造・販売がおろそかになってしまったこと等によるものと考えられるので、収益性の向上をしっかりと見据えた実現可能性が高い経営計画の策定など、目標達成に向けた改善措置を求める。

国産乳製品等競争力強化対策事業の事業評価票

- 1 事業実施主体名：常陸太田市チーズ製造・商品化プロジェクト協議会
- 2 事業実施期間：平成30年度 ～ 令和元年度
- 3 補助額（事業費）：20,950,000円（46,200,000円）
- 4 事業内容

チーズバット、熟成庫等のチーズ製造施設の整備

5 成果目標の達成状況

	生乳取扱量 (トン/日)	製造品目・ 年間製造量(トン)					年間製造経費 (千円)	年間製造経費(千円) /年間製造量(トン)	対現況比	年間販売額 (千円)	対現況比	備考
現況値 (H30年度)	0						0	0	—	0	—	
目標値 (R 3年度)	0.19	フロマージュ・ ブラン	モッツアレラ	ストリング	カチョカパロ	ゴーダ	20,921	2,770	—	33,175	—	
		1.5	2.6	2.3	0.8	0.35						
実績 (R 3年度)	0.08	フロマージュ・ ブラン	モッツアレラ	ストリング	カチョカパロ	ゴーダ	20,245	7,054	—	13,337	—	
		0.12	0.55	0.95	0.74	0.51						
実績 (R 4年度)	0.08	フロマージュ・ ブラン	モッツアレラ	ストリング	カチョカパロ	ゴーダ	21,483	7,161	—	14,902	—	
		0.3	0.58	1.03	0.61	0.48						
実績 (R 5年度)	0.08	フロマージュ・ ブラン	モッツアレラ	ストリング	カチョカパロ	ゴーダ	24,208	7,588	—	15,559	—	
		0.28	0.68	1.0	0.72	0.51						

6 地方農政局長等の総合所見

成果目標は未達成となっている。
未達成の主な要因は、製造態勢が脆弱であること、販路が限られていること等によるものと考えられるので、製造態勢の強化、販路の拡大に向けた取組の実施など、目標達成に向けた改善措置を求める。

別記様式第 5 号

国産乳製品等競争力強化対策事業の事業評価票

- 1 事業実施主体名：新生酪農株式会社
- 2 事業実施期間：令和元年度 ～ 令和 2 年度
- 3 補助額（事業費）：121,709,999円（243,420,000円）
- 4 事業内容

チーズ工房、チーズバット等のチーズ製造施設の整備

5 成果目標の達成状況

	生乳取扱量 (トン/日)	製造品目・ 年間製造量(トン)						年間製造経費 (千円)	年間製造経費(千円) /年間製造量(トン)	対現況 比	年間販売額 (千円)	対現況 比	備考
現況値 (令和元年度)	0.9	セミハード	フレッシュ				計	20,739	3,457	—	21,736	—	
		2	4				6						
目標値 (令和5年度)	4.0	セミハード	フレッシュ				計	71,847	2,395	69%	76,760	353%	
		20	10				30						
実績 (令和5年度)	4.0	セミハード	フレッシュ				計	74,803	2,579	75%	80,641	371%	
		24	5				29						

6 地方農政局長等の総合所見

製造量1トン当たりの製造経費は目標値を下回ったものの、本事業の仕組み上求められている10%以上の低減を達成するとともに、年間販売額は目標値を上回っていることから、概ね目標を達成していると評価する。

別記様式第 5 号

国産乳製品等競争力強化対策事業の事業評価票

- 1 事業実施主体名：株式会社 Latteria BeBe
- 2 事業実施期間：令和 2 年度
- 3 補助額（事業費）：5,108,000円（ 11,237,600円）

4 事業内容

チーズバット、熟成庫の整備

5 成果目標の達成状況

	生乳取扱量 (トン/日)	製造品目・ 年間製造量(トン)					年間製造経費 (千円)	年間製造経費(千円) /年間製造量(トン)	対現況比	年間販売額 (千円)	対現況比	備考
現況値 (R 2 年度)	0.25	各種フレッシュチーズ	熟成チーズ			計	24,227	4,659	-	52,561	-	
		4.98	0.22			5.2						
目標値 (R 5 年度)	0.37	各種フレッシュチーズ	熟成チーズ			計	34,928	3,586	68%	70,403	134%	
		9.46	0.28			9.74						
実績 (R 5 年度)	0.39	各種フレッシュチーズ	熟成チーズ			計	36,524	3,602	77%	79,129	151%	
		9.82	0.32			10.14						

6 地方農政局長等の総合所見

製造量 1 トン当たりの製造経費は目標値を下回ったものの、本事業の仕組み上求められている10%以上の低減を達成するとともに、年間販売額は目標値を上回っていることから、概ね目標を達成していると評価する。